

コウモリと カモノハシ

保守系連立政権の10年と外交政策

ふくしま てるひこ
福嶋輝彦

桜美林大学国際学部教授



ふくしま てるひこ ● 東京大学大学院を経て、1996年にオーストラリア国立大学よりPh.Dを取得。2000年より現職。専攻はオーストラリアの政治と外交、日豪関係史。共著に『現代日本外交の分析』『オーストラリア入門』『核兵器と国際関係』などがある

世界のなかのオーストラリア

今年3月でオーストラリアのジョン・ハワードを首班とする自由党・国民党の保守系連立政権は、10周年を迎えた。それ以前の13年間にわたって国の舵を取ってきた前労働党政権と比べると、ハワード政権はオーストラリアを大きく変えた、とよく言われている。

昨年にはハワード自身の宿願とも言うべき、国営電信電話会社テルストラの完全民営化法案と労働市場の抜本的自由化のための新労使関係法案を立て続けに成立させたように、自由主義的経済改革を推進した。その結果、長期の景気拡大が続いてい

る一方で、所得の格差が急速に悪化し、現在日本のメディアが「格差社会」をしきりに指摘しているのと同様、オーストラリアでもその歴史的伝統である「平等社会」が破綻してしまったのではないかと、という議論が盛んに取り上げられている。

対外関係に目を向ければ、1980～90年代にかけて労働党政権が軌道に乗せてきた、インドネシアを筆頭とする近隣のアジア諸国との友好関係の樹立や、APEC（アジア太平洋経済協力会議）の立ち上げに象徴される多国間地域協力外交に消極的で、むしろ「国益重視」を旗印に二国間主義を外交の中心に据える傾向が強い。さらに、労働党政権のアジア重視外交と両輪をなす存在であった多文化主義についても、それを軽視するかなのような姿勢が目立つ。

そのため、「イギリス本国追隨の白豪主義国家」という伝統的国家像に対するアンチテーゼとして、労働党政権が志向しようとした「アジア太平洋地域の一員としてふさわしい多文化主義国家」という新生オーストラリアの国家像に強い愛着を抱く人々からは、時代に逆行するものとしてハワード政権は激しい批判を浴びてきた。

確かにハワード政権が、前労働党政権の政策に対抗すること強く意識しているのは間違いない。しかし、だからといって今日のオーストラリアがアジア軽視の白豪主義国家に回帰したと短絡に切り捨てると真相を見失うことにつながりかねない。そこで、本稿では保守系連立政権の10年を振り返りながら、今日のオーストラリアが世界のなかで置かれている位置について論じ、それが日豪交流に投げかける意味を考えることにしてみたい。

国益重視の二国間主義

政権を奪取した翌年の97年にハワード政権は、『国益のために』と題するオーストラリア史上初の外交白書を刊行し、そのなかで前労働党政権の国際組織中心の多国間協調から、国益重視の二国間主義への外交路線の転換の姿勢を打ち出した。そこで、まず初めに強調されたのが、かつて朝鮮・ヴェトナム参戦を主導してきた保守系連立の伝統とも言うべき、対米同盟関係の強化であった。96年の政権奪取直後には米豪安保共同宣言を発表し、アメリカとの国防協力強化にコミットする姿勢を明確化した。

ところが、99年の東ティモール独立を問う住民投票をめぐる騒擾のなかで、国連多国籍軍の主力として豪国防軍を現地派遣する際に、雑誌インタヴューでハワードは、米軍の参加に大きな期待を寄せるあまりか、オーストラリアはアメリカというアジア太平洋地域における「保安官の副官」としての役割を果たすと述べたと報道された。この「副官」発言は、対米追従的で無神経として、アジア諸国の強烈な非難を招く結果をもたらした。それだけでなく、インドネシアの東ティモール併合に対する黙認から独立支持への方針転換が、長年の友好関係を踏みにじるものとして、インドネシア政府の反発を買い、95年に労働党政権との間に結ばれていた豪インドネシア防衛協力協定も一方的に破棄されてしまった。

このように当初は、労働党政権の親アジア的姿勢から対米重視への外交路線の展開が、アジア諸国との不協和音を招き、内外からの批判を買うことがしばしばあったが、9・11全米同時

テロは、ハワード政権にとって追い風として働いた。このとき、ハワードは迷うことなく、アフガニスタンへ、そして2003年にはイラクへと豪国防軍の派兵に応じ、「有志の同盟」の心強い一員として、ブッシュ政権の絶大な信頼を勝ち取った。

しかも、国内的には東ティモールの騒擾以来、自国の安全保障に漠然とした不安を感じ始めていた国民が、保守系連立の明確な対米支持路線に強い支持を寄せたために、野党労働党はそれに対して歯切れのよい批判を加えにくい苦しい立場に立たされてしまった。今日でも党内でイラク撤兵を求める声は上がっているものの、反米的、つまり国防軽視というレッテルを貼られるのを恐れて、労働党は明確な姿勢を打ち出すことができずにいる。

さらに、国益重視の一環としてハワード政権は、労働党政権が追求した多国間主義では、農産物市場開放に即効性が期待できないとして、二国間主義の名の下に自由貿易協定（FTA）を重視する姿勢を明確にし、シンガポールとタイとのそれに続いて、04年にはアメリカとのFTA締結にこぎつけた。アメリカとのFTAでは、オーストラリアの農産物のアメリカ市場での待遇改善にはあまり大きな成果を上げられなかった一方で、製造業品やサービス貿易においては必要以上に対米譲歩を重ねたと国内で批判を浴び、修正を余儀なくされたほど、ハワード政権の親米姿勢は際立っている。

多文化主義の見直し

対米接近と並んでハワード政権が前労働党政権の政策を転換させたと思われるのが、多文化主義の見直しである。ハワード自身が80年代の野党党首時代に、アジア系移民の削減を唱

えたとして物議を醸した経験があるだけに、96年の選挙で当選した人種差別派無所属議員が公然とアジア系移民の制限を提唱した際にも、与党自由党内からも強い非難の声が上がっているにもかかわらず、ハワードは言論の自由を尊重するとして、同議員の問題発言を放置した。また、先住民アボリジナルとの和解についても、自由党閣僚からもそれを支持する声が出ているのをよそ目に、過去の歴史に現在の世代は責任を取れないと、ハワードは謝罪を拒否し続けている。

多文化主義に逆行するかのような姿勢には、人種差別的としてアジア諸国などから強い非難を浴びせられたが、国内世論の動向を嗅ぎ取っていたハワードは、頑として自身の立場を変えようとはしなかった。実際、労働党政権末期頃から白人ブルーカラー労働者層を中心に、多文化主義の行き過ぎに対する強い苛立ちが募っていた。さらにシドニーなど大都市郊外では、中東系の若者が白人女性を意図的に標的にして集団レイプを重ねるといふ事件が起こり、多文化主義がエスニック・マイノリティによる反社会的行動を容認しているのではないか、という疑念が社会に広がり始めていた。

おりしも、90年代末ごろから北辺水域に主として中東系のボートピープルが続々と押し寄せており、政府は正式な難民認定が下されるまで、これらの難民を強制的に収容所に収監するという政策を取っていた。各地の収容所では劣悪な条件の下で難民の精神障害や自傷行為など数々の人道的問題点が報告されるなかで、01年8月には、近海で中東系のボートピープルを満載した老朽船を救難したノルウエーの貨物船に対して、ハワード政権は軍隊を派遣して同船のオーストラリア入港を強制的に阻止し、ボートピープルの本土上陸を断固排除する行動に出た。

ところが、このような政府の強硬姿勢に対しては、中東系難民の受け入れに漠然とした不安を抱いていた国民から圧倒的な支持が寄せられ、それまで大企業の相次ぐ倒産などにより支持を落としていた与党を蘇生させる結果を招いたのである。

この1カ月後の9・11は、中東系移民・難民に対する国民の警戒心を決定的なものとした。翌年10月には90人近くのオーストラリア人犠牲者を出した、バリ島爆弾テロ事件が起こり、世論の後押しを受けてハワード政権は政府の対テロ捜査権限を次々と強化していき、最近ではテロを教唆するような内容の講話をした嫌疑だけで、国内のイスラム伝道師が身柄を拘束されるまでに至っている。

こうしたなか、野党労働党はテロに甘いという批判を恐れて、ハワード政権の反多文化主義的措置に有効な反撃を加えることができないまま、01年、04年と選挙で連続して与党との議席差を広げられるという前代未聞の低迷状態に悩まされている。昨年12月には、社会に溶け込もうとしないとして中東系移民に対する潜在的発火が高じる形で、シドニー市南部のクロナラ海岸で中東系の若者を攻撃の対象とした暴動が起こり、それに対して中東系の若者が報復的破壊行為を働くという事件が勃発し、オーストラリアでは依然として人種差別的感情が根強いとして国際的な注目も浴びた。

アジア外交の変化と持続

このように前労働党政権に逆行するかのような姿勢にもかかわらず、ハワード政権はアジア重視の外交方針を堅持している。97年のアジア通貨危機の際にアジア諸国への支援を続けたのは、

日本とオーストラリアだけであった。9・11以降は、ハワード政権はインドネシアと連携して対テロ活動をめぐる地域協力を関係各国に呼びかけるなど、東ティモール独立をめぐる混乱以来、冷え切っていた同国との関係修復に努めた。その結果、04年10月のユドヨノ大統領の就任式にハワード首相自ら臨席するほど、両国の関係は好転した。その後、同年末の大津波災害の際にも、オーストラリアはいち早く周辺被災国への資金援助・要員派遣両面での支援を打ち出している。

こうした雰囲気の下で、オーストラリアは昨年12月のクアラルンプールでの初の東アジア首脳会議に参加を果たし、会場ではハワード首相がインドのシン首相とマレーシアのバダウィ首相と手を組む姿を見せつけ、オーストラリアとアジアとの密接な関係をアピールしている。実際に、近年アジア、特に中国とインドへの輸出は好調で、ことに中国は輸出だけでなく、観光・留学・投資など、あらゆる面でオーストラリアの一大顧客へと急速に成長している。それだけでなく、すでにシンガポールとタイと締結し、マレーシアとの間で交渉を進めているFTAにしても、中国との間ですでにフィジービリティ・スタディを終え、今年4月の温家宝首相訪豪の際には、両国間で交渉を進めることが合意された。

今年に入ってから注目されているのが、中国とインドへのウラニウムの供給源としてのオーストラリアの重要性である。温首相訪豪に伴い豪中でのウラニウム鉱山共同開発が合意された一方で、原子力平和利用のための協力の合意にこぎつけたインドとアメリカからは、供給を核拡散防止条約批准国に限定しているオーストラリアのウラニウム輸出政策の変更を求められている。さらに、中印両国はエネルギー大消費国として、ブッシ

ュ政権が京都議定書の代案として進めようとしており、日本もメンバーの一員である、「クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ」(クリーンで効率的な技術の開発・普及を通じた環境汚染、エネルギー安全保障、気候変動問題への対処を目的としている日・豪・中・印・韓・米の6カ国による政策対話の枠組み)での重要な協力相手でもある。

さらに、オーストラリア国内でも、昨年半ばまでの南東部における記録的長期の干ばつを経験して、深刻な水不足に見舞われた内陸部の街が存亡の危機を迎えると、改めて地球温暖化の問題に真剣に取り組む必要性が認識された。そこで、クリーンエネルギーとしての原子力発電がにわかに注目されるようになり、これまで長いこと核への反対の声が強かった野党労働党内からさえも、ウラニウムの開発と輸出への厳しい制約の緩和が提唱されるようになってきている。石油価格高騰の時代に、エネルギー輸出をめぐってオーストラリアが地域で果たす役割は小さくない。

アジアと欧米の両方を生きる

こうした保守系連立政権下におけるアジア諸国との関係緊密化の背景に、中国とインドの経済的台頭による資源エネルギーへの需要の高まりという、オーストラリアに大きな利益をもたらす実利的動機が介在することは確かである。だからといって、前述のクロナラ暴動などの例を引いて、オーストラリアのアジア重視は単なる利益追求のためにすぎず、今や多文化主義は放棄され、白人中心の社会が文化的多様性と寛容性の尊重に背を向けている、と結論づけるのは早計である。

伝統的移民受け入れ国であり、しかも近年の好況下で熟練労働者が絶対的に不足するなかで、オーストラリア国民が近隣のアジア諸国からの文化的に異質な移民とつき合いを続けていくことは、不可避である。戦火を潜り抜けてきた中東系のボートピープルで、国内滞在を許された者のうち、今日比較的平穏な暮らしを送っているのが、本来最も保守的であるはずの地方農村部に滞在している人々であることも、文化的寛容性の定着を物語っていると言えよう。

コロナ暴動のあとにもいくつかの小競り合いは報告されているものの、直後に地元の白人の若者代表が、レバノン系コミュニティの若者代表に対して、前日の暴行に対する謝罪の意を表明し、被害者となったレバノン系側もこれを受け入れている。社会のなかで中東系イスラムに対する偏見が強い一方で、国内のイスラム穏健派団体は冷静を保っており、異なる人種・宗教・文化を超えた共生を呼びかけている。こうした、社会的対立の悪化を食い止めるための枠組みが用意されていることこそ、多文化主義の大きな所産であり、これを維持していくべきことについては、保守系連立政権の下でもコンセンサスが成立していると見てよい。

これまで対外関係をめぐっては、オーストラリアは欧米世界の一員であるべきなのか、それともアジアの一員として進んでいくべきなのか、という角度からしばしば議論がなされてきた。しかし、このようなアプローチは寓話に例えれば、あるときは鳥、あるときは動物として振る舞い、仕舞いには両方から仲間はずれになってしまったコウモリの運命を招きかねない。そこで、最近ではコウモリではなく、水陸両用の環境に見事に適応している、オーストラリア特有の生物カモノハシの生き方を目

指すべきではないか、という意見も出されている。

こうしたカモノハシの生き方は、今後のオーストラリアと日本との交流にも大きな示唆を与える。今後のオーストラリアにとって、中国の比重がますます増していくことは確実である。しかも、日本と違って中国は、豪国内に現在80万人といわれる中国系移民を抱えており、移民の少ない日本は国民レヴェルでの交流という点において大きなハンデを背負っている。

しかし、日本とオーストラリアは、ともにアメリカとの同盟国であると同時に、日本は戦争、オーストラリアは白豪主義というアジアに対する「歴史的負債」を抱えており、ともにカモノハシの生き方に学ばねばならない同士である。それゆえ、日本は今後もオーストラリアという多くの利害を共有する数少ない友好国との草の根レヴェルも含んだ関係の強化に努力していくべきであろう。

オーストラリアは白人社会とはいえず、地道に努力を重ねた末に功績を挙げた無名のヒーローを称える伝統を持っており、その点、そうした人の功績を追って人気を博したNHKの番組「プロジェクトX」の日本に通じるエピソードを共有している。その割には、これまで日豪両国民間の交流は、必ずしも十分とは言えず、今後とも相互理解を進めていく必要がある。

今後の高齢化社会にわれわれがどう立ち向かうのか、同じ宿命を抱えたオーストラリアは固唾を飲んで見守っている。短期間のうちにアングロ・アイリッシュ文化中心の社会から文化的多様性と寛容性を尊重する社会へと、比較的平穏のうちに転換を果たしたオーストラリアの経験は、今後日本のコミュニティにとっても大きな参考になろう。「無名の」日豪両国民の交流の余地はまだまだ大きいと言えらるだろう。

